

## 第4章

### 中国とアジア

——中国による「関与政策」と影響力の拡大

青山瑠妙

- 4 吉田(2012)。
- 5 村田(1998)。
- 6 五十嵐(2010)、104-106頁。
- 7 大庭(2008)、446-447頁。
- 8 Terada (2011)。
- 9 大庭(2010)、81-82頁。
- 10 アメリカによる東アジア諸国の民主化プロセスへの関与については、次を参照。五十嵐(2010)、109-157頁。
- 11 Sutter (2015)、pp.49-54。
- 12 Goh (2013)、pp.58-60。
- 13 US NIC (2008)。
- 14 リバランスの基本的な考え方を示した演説として、次の2つがある。Obama (2011); Clinton (2011)。
- 15 Donilon (2011); The White House (2010)、pp.12-13。
- 16 関税障壁の低下を目指す二国間 FTA についてみると、オバマ政権は FTA を韓国 (2012年3月15日発効) との間で締結した。このほかにアメリカはアジア太平洋地域において、オーストラリア (2005年1月1日発効) とシンガポール (2004年1月1日発効) との間でそれぞれ二国間の FTA を締結済みである。二国間の FTA の締結を通じて、やはりアメリカは関税率の引き下げを実現し、輸出の拡大を進めている。

#### 1. はじめに

世界における中国経済の重要性が高まっている。近年、中国に関するニュースは日本のメディアではほぼ毎日取り上げられている。「中国がくしゃみでもすれば、世界経済は風邪をひく」といわれるほどの時代となり、日ごろ使用する日用品に、「Made in China」のものが多く、北朝鮮問題や地球温暖化問題などの様々な国際問題においても、中国の存在感は大きい。ハリウッドですら、中国市場での興行収入を無視できない。『カンフーパーパンダ3』は、中国語バージョンが特別に制作され、中国語に合わせて口の動きまで変えたと言われている。その努力が実り、中国人に親しみやすく作られたこの『カンフーパーパンダ3』は、中国アニメ市場における興行収入の最高記録を残した。

確かに改革開放後の中国の経済成長は目を見張るものがあった。30年間にわたり、中国は年平均2桁の経済成長率で目覚ましい発展を遂げている。改革開放の号令が出された1978

年の中国のGDPは推定3,645億元、一人当たりGDPは381元に過ぎなかった。しかしその約30年後の2010年の一人当たりGDPは29,762元、GDPは397,459億元(約5兆ドル)に達し、日本を追い抜いてアメリカに次ぐ世界第2位に躍り出た。いまの中国は世界の多くの国の最大の貿易相手国となっているだけでなく、2016年に世界第2位の対外投資国ともなった。

急速にそのプレゼンスが拡大する中国に対して、どのような政策をとるべきかと戸惑い、模索する国々も多い。中国国内からは、「ほかの国々は、中国国力の高まりに早く慣れたほうがいい」といった声が聞こえてくる。しかし、中国の台頭がもたらす問題は、心理的適応の問題だけではなく、世界の平和、今後の世界秩序を左右する重要な意味を持つ。

これまでの歴史に目を転じれば、新興国の台頭が平和裏で成し遂げられたケースは極めてまれである。もちろん中国の台頭をより楽観的に捉え、中国の台頭が必ずしも戦争に直結するわけではないとの主張もある。古典的リアリズム、攻撃的リアリズム、権力移行論に立脚した主張の多くは、安全保障をめぐる厳しい競争が今後激しくなり、戦争勃発の蓋然性も高まるといった悲観的な予想を出している。こうした議論に対し、リベラリズムは資本の移動や貿易の拡大を通じた相互依存関係の強化により新興の大国が戦争を發動するコストが高くなり、多極間の安定がもたらされることに着目する。構成主義論者は対話や非公式的の制度を通じて規範やコミュニティが形成されると主張する。

しかし、アメリカの著名な国際政治学者であるグレアム・アリソンが過去500年の歴史を検証した結果、新興勢力の台頭の16件のケースのうち、既存の大国との関係が悪化の一途を辿り、戦争にまで発展したケースが12件あった。「台頭する大国はますます自信をつけ、既存の支配国は優位性を失う恐怖に怯える。こうしたなか、それぞれの同盟国は台頭する大国と既存の支配国を戦争に駆り立てる」<sup>1)</sup>というシナリオに、アリソンは警鐘を鳴らしたのである。

国際情勢が流動化する情勢のなか、パワー・トランジションが生じている過程では、紛争や戦争の危険性はさらに高まりやすい。今日において、これまでの世界秩序をけん引してきたアメリカやイギリスをはじめとする西側諸国に変調の兆しがみられる。2017年にトランプ政権はアメリカ国内の激しい政治的分断状況のなかで動き出したが、アメリカにおける民主主義の基盤が脅かされる危険性がしばしば指摘されている。ヨーロッパではユーロ危機や中東からの大規模の難民流入、さらにテロが連続して発生するなか、治安や経済の安定、格差の拡大に対する不安と不満が高まっている。このように、世界情勢が不安定化するなかで、中国は台頭している。

台頭する中国の対外政策が国際秩序に与える影響は世界の平和と繁栄にかかわる重要な研究課題であり、注意深く検討し、その動きを見守っていく必要がある。本章はこうした視点から、冷戦終結後の中国とアジアとの関係を検討する。

## 2. 中国の台頭とアジア

### 2-1 なぜ中国とアジアなのか?

中国の台頭は国際秩序に多大な影響を及ぼすグローバルの現象であるにもかかわらず、本章が「中国とアジア」を扱うのは、以下の3つの事情によるものである。

第1に、中国の台頭は、中国が位置するアジア地域における台頭から動き出したのである。第3節で詳述するが、アジア地域、広くいえばアジア太平洋地域における中国の外交展開は、中国の外交政策のフロンティアといたっても過言ではない。

第2に、冷戦終結後において、グローバルに展開する中国の外交政策は「同心円的に拡大する」様相を示している。つまり、アジア地域における中国の対外政策の動きは、アフリカをはじめとする他の地域における中国の外交展開の縮図となっている。こうした意味でいえば、中国のアジア外交の概況をつかめれば、中国の他の地域における外交、ひいては中国の対

外政策全般の動きを窺い知ることができる。

第3に、世界情勢に影響を与えうる多くの大国はアジア地域に位置している。ロシアは中央アジアに位置し、世界情勢を左右しうる大国である。日本も世界に誇る経済力と軍事力を有している大国である。またインドは、南アジアにおいて多大な影響力を有し、G20、BRICSの一員でもある。さらに、アメリカもかねてからアジア太平洋の一員と称し、アジア地域に深く関与している。

国際通貨基金(IMF)によれば、アジア太平洋地域の経済は堅調で、「世界の他のどの地域よりも力強い」<sup>1)</sup>。世界の経済成長の60%を占めるアジア経済のさらなる発展は、アジア諸国の発言力を高めると同時に、イギリスやEU諸国、またはオーストラリアなどの域外国によるアジア地域への関与を促す。こうしたことから、「中国とアジア」に目を向けるだけで、アメリカ、ロシア、日本、EU、新興国など世界秩序に影響を及ぼす力をもった重要な国々と中国との関係を俯瞰することができ、中国の台頭が現行の国際秩序に与える影響をある程度予測することが可能となる。

## 2-2 中国にとってのアジア

アジアは非常にあいまいな概念であり、どの国々がアジアの国と呼べるのかは必ずしも明確でない。アジアという地域概念のあいまい性、そしてアジア地域の多様性とも関連して、ヨーロッパと異なり、表1のようにアジアの一部を対象とした地域組織はあるものの、アジア地域全体を統括する地域組織は存在していない。

中国外交部の定義に従えば、アジアは46カ国<sup>1)</sup>からなる広い地域を指す。こうした概念を踏まえ、本章は冷戦終結後徐々に形成されている中国のアジア外交の実態に即して、アジアを北東アジア、東南アジア、南アジア、中央アジアと定義し、六者会合、東南アジア諸国連合(ASEAN)、南アジア地域協力連合(SAARC)、上海協力機構(SCO)の参加国を含めた28カ国(ア

表1 アジアと地域組織

地域	対象国	地域組織
北東アジア	日本、モンゴル、韓国、北朝鮮	六者会合(北朝鮮、アメリカ、ロシア、中国、日本、韓国)
東南アジア	ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ、シンガポール、フィリピン、インドネシア、マレーシア、ブルネイ、東ティモール	ASEAN(10カ国: インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオス)
南アジア	インド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、ネパール、ブータン、モルディブ、アフガニスタン	SAARC(8カ国: インド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、ネパール、ブータン、モルディブ、アフガニスタン)
中央アジア	ロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン	SCO(8カ国: 中国、ロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン、インド、パキスタン)

リカを除き、中国を含む29カ国)を分析対象とする。

アジア地域における中国のプレゼンスは急速に高まっているが、実際のところ、中国とアジア地域諸国との関係親密化は冷戦終結後に行われたことであり、それほど長い歴史を有してはいない。

そもそも中国にはもともと「アジア外交」という言葉はなく、冷戦後の長い間「アジア外交」の代わりに、「周辺外交」という言葉が使われていた。中国では「周辺」は地政学的には3つの意味を有している。「狭義のアジア」とは中国と陸上の国境を横する14の隣国を指し、「小周辺」ともいう。そして「広義のアジア」は西端のペルシア湾から東端の南太平洋地域にかけての広い地域を指し、「大周辺」と称されている。その中間概念としての周辺は、東北アジア、東南アジア、南アジアと中央

アジアの4つの地域を指す。中国はいまでも「アジア地域政策」という政策カテゴリーを有していないが、「大周辺」の議論が実質上アジア地域を射程に入れていることを考えるならば、中国の周辺外交は中国のアジア外交と言い換えてもよいであろう。

そして、冷戦後におけるグローバルの中国の台頭を振り返るならば、まさに「小周辺」から「大周辺」へと中国の影響力が浸透するプロセスであるといえる。

### 3. 中国のアジア政策

中国は一貫して「アジアの国」を自負しているが、アジア地域に特化した対外政策を展開するようになったのは1990年代以降である。冷戦終結を契機に、周辺国をはじめアジア地域における中国の外交が活発化を見せ、アジア地域政策は中国の対外政策の重要な柱として浮上した。特に1997年のアジア金融危機以降、中国は積極的にアジア地域にコミットするようになり、2002年12月に開催された中国共産党第16回全国代表大会で、「周辺外交」が最重要政策に位置づけられ、さらには、中国政府はアジア地域外交を一層推進することとなった。冷戦後活発な中国のアジア政策はおおよそ3つの段階を経て、現在に至っている。

#### 3-1 冷戦終結～1996年

改革開放政策を採択し、自国の経済発展を最重要の政策課題と位置づける中国は、1980年代においては、日本や欧米先進国との関係を重視し、欧米先進国から資金と技術を導入することに力を傾けていた。しかし天安門事件で、民主化を求める学生を弾圧した中国に、日本を含めた欧米諸国は経済制裁を加えた。その結果、中国の対外政策におけるアジア地域の重要性は急速に高まった。厳しい国際環境に立たされた中国は、国際的孤立を打開するために、アジア地域諸国との関

係強化に動いたのである。

冷戦終結後直後の中国のアジア外交は、周辺国との関係回復と領土画定を中心に展開された。

中国と近隣諸国の関係との関係改善への取り組みは1990年から始まり、中国は1990年5月にモンゴルと、8月にインドネシアと、翌1991年11月にはベトナムと国交正常化が実現した。また、1990年10月にはシンガポールと、1991年の9月にはブルネイと国交を樹立した。さらに1992年8月に韓国と国交を樹立した。

国交の次に着手したのは陸上国境の画定作業である。中国は14カ国と国境を隣接し、陸上国境線の長さは約2.2万kmに達する。1960年代に中国はミャンマー（当時のビルマ）、ネパール、パキスタン、アフガニスタン、北朝鮮、モンゴルと国境協定を結んだが、冷戦終結後に中国は再び国境協定の締結に取り組んだ。約10年をかけ、中国はロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタンとの国境協定を締結し、またラオス、ベトナムと陸上国境協定を結んだ。現時点において、2.2万kmにわたる国境線の約9割の画定が完了している。また、国境未確定の2カ国とは国境地域の平和に関する協定を締結している（ブータン：1998年、インド：2005年）。

陸上の国境線の確定作業と並行して、1.8万kmにわたる領海線を有する海に対する意識も1990年代以降格段に高まった。2000年12月に、中国はベトナムとの間で、トンキン湾海上国境協定や排他的経済水域(EEZ)に関する協定を締結した。この協定には、「中間線原則」が適用された。そして中間線に位置する白竜尾の帰属問題については、トンキン湾海上国境協定では触れておらず、中越で「共同漁区」の概念を打ち出し、この問題を棚上げにした。ベトナムとの国境協定は、現時点において、中国にとつて初めて、かつ唯一の海上国境協定となる。

国境画定に関しては、体制の不安定性が中国の協力姿勢をもたらしたとの見方もあるが、国境画定により隣国との政治

関係が深化し、貿易が飛躍的に拡大した効果は無視できない。言い換えれば、90年代初頭からスタートした中国の周辺外交は、中国と近隣諸国との政治的、経済的、文化的な一体化の基礎を築いたといえる。

### 3-2 1996年～2006年

1990年代後半から、中国は積極的にアジア外交を展開するようになった。この時期において、日本や欧米先進国は中国に対して「エンゲージメント(関与)戦略」を採用しており、中国を国際社会に取り込み、中国の経済改革、政治改革を促そうとした。他方、時期を同じくして、中国自身もアジア諸国に対するエンゲージメント政策を展開するようになった。得意とする二国間外交のみならず、中国はアジア地域の地域組織にも積極的に参加するようになった。

この時期から中国がアジア地域に積極的な外交攻勢を展開した背景には、複数の要素が絡んでいる。

第1に、安全保障上の要因。1995年以降、中国からみれば日米関係の構造的安定を根幹から揺るがす出来事が相次いで起きた。1995年6月、クリントン大統領が李登輝台湾総統の訪米を容認し、1996年3月には台湾で初めて行われた直接総統選挙に際して台湾海峡で中国が威嚇的なミサイル軍事演習を行ったことで、米中関係が緊張した。さらに、1996年4月クリントンと橋本龍太郎首相との間で署名された「日米安全保障共同宣言——21世紀に向けての同盟」をきっかけに、中国の危機意識が一気に高まった。中国はアジアにおける日米安保体制の強化とヨーロッパにおける北大西洋条約機構(NATO)の東方拡大とを結びつけて考え、アメリカによる対中包囲網の形成や台湾問題に与える影響を強く危惧したのである。このような危惧を解消するために、中国はアメリカを最重視するそれまでの対外戦略を見直し、アジア外交を本格的に展開させるようになった。

第2に、ASEAN加盟国の増加。1995年のベトナムに続き

1997年にラオス、ミャンマー、そして1999年にカンボジアが新たにASEAN入りした。ASEANが物理的に中国と「隣接」するようになったことで中国のASEANに対する戦略の再考を促したのである。

第3に、動き出した大メコン川流域開発(GMS)。1992年から開始された雲南を巻き込んだGMS地域協力の枠組みが1996年に形作られ、6つの優先プロジェクトが選定された。このように、具体化された共同開発による経済効果が中国にとって魅力的であったことは言うまでもない。

こうしたアジア重視への戦略転換と相まって、1990年代後半に中国は「新安全保障観」を提起し、2002年7月のARF外相会議で「新安全保障観に関するポジショニング・ペーパー」を発表した。この「新安全保障観」は、アメリカが主導する伝統的安全保障を黙認した上での「協調的安全保障」と「総合安全保障」を重視するコンセプトとなっている。

このように、日米中関係の構造的変容や東アジアにおける地域協力への動き、そしてそれに対応した中国の国内経済戦略の変化を背景に、アジアに対する中国の姿勢転換が1990年代後半から加速した。特に2000年の全国人民代表大会で「西部大開発」が正式に決定されてから、貴重な海外市場である周辺諸国の供給源であるとともに、重要な政策課題となった。こうしたなか、周辺国への積極的外交姿勢は第16回党大会で追認され、アジア外交は対外戦略のなかで最も重要な課題に据えられるようになった。同大会で採択された今後5年間の外交ガイドラインにおいて、21世紀最初の20年間は「戦略的チャンス」として捉えられ、「大国はカナメ、周辺は最重要、発展途上国は基礎、多角外交は重要な舞台」というスローガンが打ち出された。

1996年から2006年までの時期は、中国のアジア外交が積極的に展開された時期であった。中央アジア諸国との協力枠組み作りは1996年に設立された「上海ファイブ」からスタートした。中国、ロシア並びに中央アジア三国(カザフスタン、キルギ

ス、タジキスタン)をメンバーとする上海ファイブは2001年6月常設機構SCOへ格上げされ、現在ではオプゾバーバーや対話パートナーを含めて参加メンバーはインド洋や東ヨーロッパまで拡大した。

「中国で設立され、組織名に中国の地名を使用、本部が中国国内におかれる地域組織」であるSCOは中国が主導する地域組織モデルというシンボリックな存在であるがゆえに、中国は安全保障と経済協力をSCOの両輪として積極的に推進している。

1990年代後半から、中国は東南アジア諸国との関係強化にも積極的に取り組むようになった。東南アジア諸国との関係を推進する上で大きな障害となっていたのは、南シナ海の領有権の問題である。こうした障害の解消に向けて、中国はASEANとの間で、1997年には「21世紀に向けた善隣・相互信頼のパートナーシップ」を結び、さらに2002年には南シナ海の領有権問題の平和的解決に向けての「南シナ海行動宣言」を締結した。さらに2003年8月、中国・ASEAN首脳会議において「平和と繁栄のための戦略的パートナーシップに関する共同声明」が出され、中国は域外国としては初めて東南アジア友好協力条約への加盟を果たした。こうした一連の協定が、中国とASEAN諸国との間の信頼醸成を促進したことは言うまでもない。

1997年のアジア金融危機に際して中国の「人民元を切り下げない」政策は東南アジア諸国の経済安定の一助となり、アジア金融危機を契機に東南アジアにおける中国の存在感は一気に高まった。徐々にではあるが、中国に対して脅威意識を抱いていた東南アジア諸国は、中国の成長をチャンスとして捉えるようになった。こうしたなか、2002年に「中国・ASEAN包括的経済協力枠組みに関する取り決め」が結ばれ、2010年に人口19億人の中国-ASEAN自由貿易圏<sup>1)</sup>が動き出した。

北東アジアでは、中国は六者会合を主宰し、積極的な調停外交を行ってきた。当時の中国において、北朝鮮の核開発問

題に関するトランプレベルの議論において、六者会合への賛成は極めて少数であったが、それでも中国政府が主催国を務める六者会合の開催に踏み切った理由の1つには、2003年3月20日からのアメリカによるイラク攻撃があった。同月ブッシュ大統領が北朝鮮問題への武力使用の可能性を明言したこともあり、第1次核危機と異なり北朝鮮問題がイラク問題の極東版とみなされ始め、先制攻撃の論理が北朝鮮にも適用される懸念が、日本や韓国のみならず、中国にも広がった。北朝鮮へのアメリカの武力行使を懸念した中国は六者会合に賛成したのである。2003年8月27日から29日までの3日間、中国が議長国を務める六者会合が開かれた。

北東アジア、東南アジア、中央アジアで関係構築に取り組んでいる中国が中国と隣接するSAARCへ接近することは必然の流れといえるかもしれない。2005年11月の第13回首脳会議で中国はオプゾバーバーとして承認された。中国のオプゾバーのステータスをネパールは強く支持し、同首脳会議で率先して根回しに回った。結局インドとプータンを除き、他のSAARC加盟国すべてが中国のオプゾバー入りに賛成票を投じた。

以上のように、1996年頃から、中国はアジア地域諸国との二国関係を促進するとともに、北東アジア、中央アジア、東南アジア、南アジアでそれぞれの地域組織との関係構築にも力を注ぎ、中国による「エンゲージメント」政策を積極的に展開したのである。アジア地域全体を統括する地域組織は存在していないが、アジア各地域の組織への中国の関与はこの時期におけるアジア地域における中国のプレゼンス拡大に大きく貢献した。

### 3-3 2006年～

順調にアジア諸国との関係を深めていた中国は、2000年代後半あたりから、それまで推進してきたアジア政策を軌道修正するようになった。

「海の憲法」と称されている国連海洋法条約(UNCLOS)が1994年に発効した。この国連海洋法条約では、12海里の領海に加え、領海の基線から200海里までのEEZが新たに設定された。EEZの設定は、新しい国際海洋秩序の形成をめぐる綱引きの幕開けとなった。

国連大陸棚限界委員会への各国の申請文書提出期限が2009年5月12日と設定されていたため、海洋紛争の「棚上げ」は極めて難しくなった。中国は2006年8月に開かれた中央外事工作会議において、「国家主権、安全」の重要度が経済発展と同レベルに引き上げられた。

中央外事工作会議の決定を受け、これ以降の中国のアジア外交において主権、安全、経済発展とともに重んじる姿勢が鮮明に打ち出された。南シナ海では、中国は9つの点をつなぐU字線の領域を主張している。南シナ海はほぼ全海域の領有権を主張していることから、中国はベトナム、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア、台湾の6カ国・地域と対立している。その中でマレーシアとブルネイは中国の主張との食い違いが相対的に小さく、中国が両国の安全と国益を阻害するようない行為に出ない限り、両国における中国脅威論は急浮上しないであろうといわれている。他方2007年頃から、ベトナムとフィリピンは中国と真っ向から対立し、領土問題をめぐる紛糾がエスカレートするようになった。

2016年7月12日に、オランダ・ハーグの常設仲裁裁判所は、南シナ海における中国の領有権の主張は法的根拠がないとの判決を下した。これに対し、中国は南シナ海の領有権は仲裁裁判所の管轄外とし、判決を無視する声明を出した。またベトナム・アキノ前大統領の打ち出した政策の転換を図ったロドリゴ・ドゥテルテは大統領に就任してから、中国に対する融和政策を採用している。そのため、フィリピンは裁判所の判断にかかわらず、中国と天然資源を共有する用意があると判断した。このようにして、領土問題で対立が高まっていた中国とフィリピンの二国関係は改善された。

尖閣をめぐる日中台の係争は1968年にまでさかのぼるが、日中国交正常化以降の長い間、尖閣諸島問題の紛争拡大は日中両国政府によって抑止されていた。しかし、国連海洋法条約の発効により、特に2000年代以降、領海、EEZをめぐる日中間の攻防はエスカレートしている。

領海やEEZ問題は国家の安全保障にもかかわる重要な問題である。海洋国家へと転身を図っている中国は、接近阻止・領域拒否(A2/AD)戦略を実施しており、いま伊豆諸島からグアム、パプアニューギニアを結ぶ第二列島線<sup>15</sup>を突破しようとしている。このため、2014年以降、中国はミスチーフ、フィアリ・クロスなど南シナ海の7つの島で埋め立て作業を開始している。

人工島の軍事転用は南シナ海における中国の実効支配を強化し、偵察や情報収集などにかかわる軍事力の向上につながりかねないことから、アメリカや東南アジア諸国は強く懸念している。こうしたことを背景に、アメリカは中国の埋め立て人工島の周辺へ艦船を派遣するなど、南シナ海で「航行の自由」作戦を実施している。

中国は海洋の領有権問題で強硬な姿勢を崩さず、南シナ海の埋め立て人工島に軍事レーダーや戦闘機の収容できる格納庫を建設するなど、アメリカとの攻防を繰り返している。他方において、ASEAN諸国との間で拘束力を有する行動規範の枠組みにかかわる話し合いも行っている。2017年3月、中国とASEAN加盟国の間で、南シナ海における行動規範の原案をまとめた。この枠組みに基づき今後の交渉が注目される。

2006年以降、中国の安全保障環境に影響を与えているのは、海洋問題に並んで北朝鮮の核開発問題である。この10年間に北朝鮮は5回にわたり核実験を実施しており、弾頭ミサイルの発射を繰り返している。北朝鮮がアメリカ本土に到達できる長距離弾道ミサイルに核兵器を装備する技術開発を急ピッチに推し進めているなか、東アジアの核問題をめぐる地城情勢は緊張が高まっている。

2006年以降「六者会合」の役割が低下するなか、2016年7月、韓国は最新鋭地上配備型ミサイルシステム「終末高度防御衛 (THAAD) ミサイル」の韓国での配置先を決定し、北東アジアにおいて、日米韓の共同軍事演習を繰り返し実施している。こうした日米韓による北朝鮮に対する封じ込め体制が将来中国に向けられることに対する懸念が中国で高まり、中国において自国の安全保障上の危機意識が増幅している。

#### 4. アジアと中国のグローバル戦略

2011年以降のオバマ政権によるアジア回帰政策は中国のアジア政策にも大きな影響を与えた。アジア回帰政策のもとで、アメリカはアジア太平洋地域の軍事同盟を強化するとともに、環太平洋パートナーシップ(TPP)を推し進め、アジア太平洋地域におけるアメリカの一国優位の維持を図る意思を明確にした。

こうしたアメリカの動きは、アジアにおけるアメリカのハブ・アンド・スポークの軍事同盟を黙認する中国のアジア政策を根幹から揺るがした。そこで、中国はアメリカとの関係強化を最優先とし、領土問題で譲歩しない姿勢を示しつつも、アメリカの主導する封じ込め戦略に風穴をあけるべく「一路構想」を打ち出したのである。

習近平国家主席が2013年9月にカザフスタンでシルクロード経済ベルト構想、そして同年10月にインドネシアで21世紀海上シルクロード構想を打ち出した。これに伴い、2014年11月に北京で開催されたアジア太平洋経済協力(APEC)首脳会議で中国政府は新シルクロード基金の設置(400億ドル)を表明した。2015年3月には国家発展改革委員会、外交部、商務部が共同で「一路構想」を発表した。この発表により、中国は中央アジア、東南アジア・南アジアを結ぶ6つの国際経済回廊からなる陸のシルクロードにかかわる具体案を明らかにした。トランプ政権になってからも、中国は引き続き「一路

構想を推進した。2017年5月に、北京で「一路」ハイレベル・フォーラムが開かれた。会議直後に、海上シルクロードのルートが公表され、「中国・インド洋・アフリカ・地中海」、「中国・太平洋・南太平洋」、「北極・欧州」の3つの経済ルートが明示された。

2013年10月、習近平国家主席はアジアインフラ投資銀行(AIIB)の構想を提案した。2016年1月に開業したAIIBは、2017年6月の時点で、その加盟国・地域はすでに80に達し、日米が主導するアジア開発銀行(67カ国・地域)の加盟国を上回った。

中国は「一路」構想の関係国との間で、政治、インフラ、貿易、金融、メディアの5つの分野での協力強化を図ろうとしている。「一路」構想は中国の対外戦略でもっとも重要な位置を占めており、中央アジア、北東アジア、東南アジア、南アジアは中国の「一路」構想の成否を左右する中核的な地域となっている。「陸のシルクロード」と「海のシルクロード」にかかわる具体計画からわかるように、現在の中国の外交戦略はアジア地域に立脚しつつ、その影響力をヨーロッパ、アフリカ、南太平洋、そして北極圏にまで浸透させようとしている。

#### 5. おわりに

中国がアジア地域に立地していることから、アジア外交は冷戦終結後の中国の対外戦略において格別の重要性を有している。冷戦終結後の中国のアジア外交はアジア諸国との関係改善、国境画定から出発し、六者会合、SCO、ASEAN、SAARCといった地域組織との関係を深めることを通じて、アジア地域における中国のプレゼンスと影響力を急速に推し進めている。中国の「一路」構想と称されるグローバル戦略の要となっており、アジア諸国との間で政治、貿易、金融、インフラ、メディアやシンクタンクなど多分野にわたる関係構築に力が注

がれている。

中国の台頭はアジア諸国にとってチャンスでありながら、リスクも伴う。アジア経済をけん引してきた中国は経済が減速しながらも、引き続き巨大な投資国と消費市場として存在感を發揮し続けるであろう。他方、海洋問題における中国の強硬姿勢は周辺国との対立を高め、日本やインドなどの海洋国家による中国に対する警戒意識も増幅している。また安全保障分野における米中の対立と摩擦を適切に管理することも重要な政策課題となっている。

積極的に展開されてきた中国のアジア外交の方向性と相まって、現在のアジアの地域システムには、日米、米韓、米比などアメリカ主導のハブ・アンド・スポークの地域安全保障システムと、中国、中国以外のアジア、アメリカの三角貿易を基盤とする地域的な経済システムが存在している。

中国の台頭により、アジア地域の力のバランスは大きく変動している。中国のアジア外交には協調、強硬、関与の3つの要素が同時に含まれているが、これまでの中国の対外行動で生じてきた国際規範遵守の流れを後押しし、中国を健全な方向へ向かわせる国際社会の関与が今後一層より重要となるべくであろう。

## 注

- 1 Allison (2013).
- 2 国際通貨基金(2017)。
- 3 アジアの46カ国とは以下の国々である。アフガニスタン、アラブ首長国連邦、オマーン、アゼルバイジャン、パキスタン、パレスチナ、バレーン、ブータン、北朝鮮、東ティモール、フィリピン、ブルネイ、カザフスタン、韓国、キルギス、カンボジア、カタール、クウェート、ラオス、レバノン、モルディブ、マレーシア、モンゴル、ミャンマー、ネパール、日本、サウジアラビア、スリランカ、タジキスタン、タイ、トルクメニスタン、ブルネイ、アルメニア、ウズベキスタン、シンガポール、シリア、イエメン、イラク、イラン、イスラエル、インド、インドネシア、ヨルダン、ベトナム。
- 4 後からASEANに加盟した国々とは2015年に自由貿易協定(FTA)が発

効した。  
5 第一列島嶼は、九州、沖縄、台湾、フィリピンを結ぶラインである。